

第68期 中間報告書

2014年(平成26年)4月1日から2014年(平成26年)9月30日まで

株式会社 東海理化

証券コード：6995

(登記社名 株式会社 東海理化電機製作所)

感動をかたちに

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第68期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、当第2四半期の業績および対処すべき課題につきましてご報告申しあげます。



取締役社長 中山 雄造

当第2四半期の業績

当第2四半期の世界経済は、日本では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により一時的に景気が減速し、また、新興国の一部では成長の鈍化が見られたものの、米国や欧州では景気の回復が継続しました。そのため、世界全体では、緩やかな成長となりました。

自動車業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られる日本、また、成長の鈍化が見られるブラジル・タイでの販売台数は前年同期を下回りました。一方、買い替え需要の根強い米国、所得向上により自動車普及が進む中国での販売台数増加などにより、世界全体では、前年同期を上回りました。

このような経営環境におきまして、当社グループとしましては、品質では、グローバル拠点や仕入先での重大不具合の未然防止活動を強化し、新製品開発では、日本初のタッチパッド式車載用遠隔操作デバイスがトヨタ自動車株式会社の「レクサスNX」に採用され、成果を上げました。更に、グローバル拠点の強化では、中国・インド拠点の工場を拡張し、また、インドネシア拠点の新工場の操業を開始するとともに、北米・フィリピン拠点の工場拡張を進めることで、生産体制を強化し、経営基盤の確立に努めてまいりました。

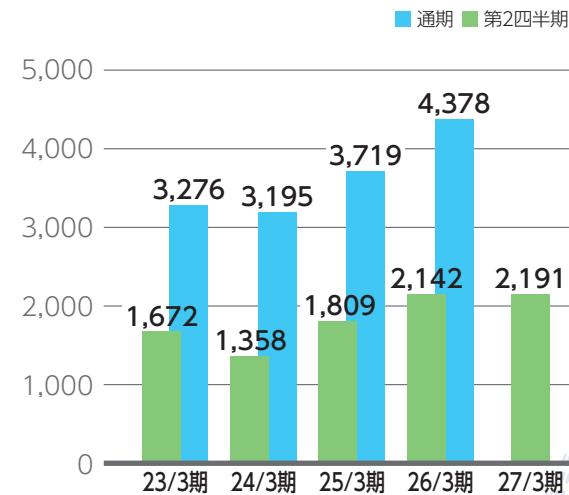
当第2四半期の業績につきましては、連結売上高2,191億円と、前年同四半期に比べ49億円の増収となり、利益につきましては、連結営業利益は151億円と、前年同四半期に比べ14億円、連結経常利益は161億円と、前年同四半期に比べ17億円、連結四半期純利益は104億円と、前年同四半期に比べ17億円それぞれ増益となりました。

配当金につきましては、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、当期の中間配当金につきましては、直近の配当予想より2円増額し、1株当たり25円とさせていただきます。

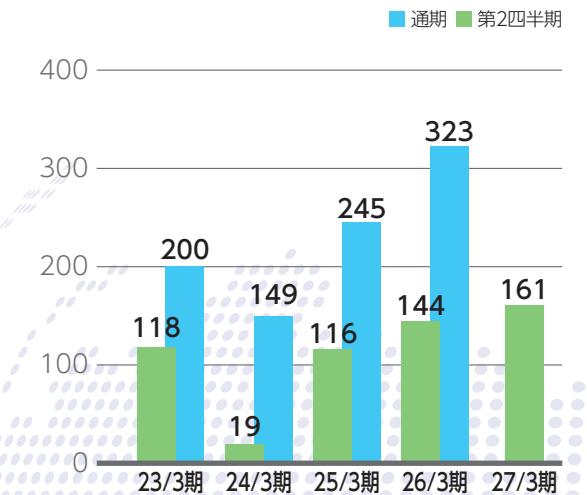
当社グループとしましては、「品質の確保」「グローバルでのモノづくりの着実な強化」「次世代製品の開発」「強い収益基盤の確立に向けた抜本的取り組みの強化」「グローバル拠点の強化」に取り組み、将来にわたる真の競争力を確保し、安定的な成長基盤を築いてまいります。また、「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献など、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

平成26年11月

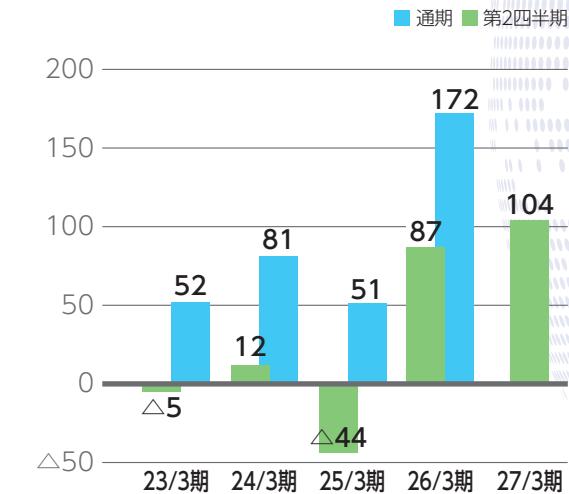
売上高 (億円)



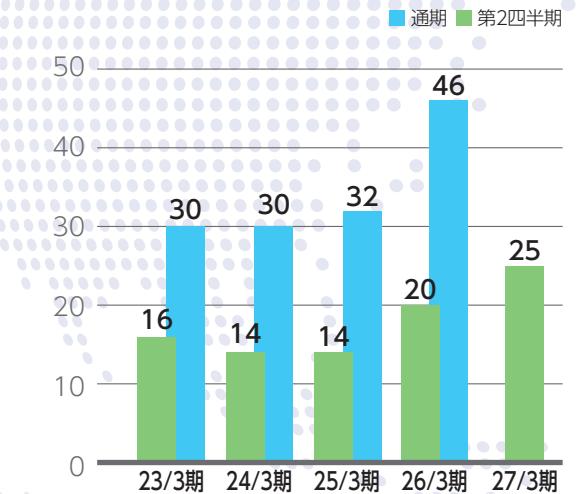
経常利益 (億円)



四半期(当期)純利益 (億円)



1株当たり配当金 (円)



日本

当期売上高構成比
55.3%

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による客先生産台数の減少などにより、売上高は1,369億1千7百万円と、前年同四半期に比べ66億2千3百万円(△4.6%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力や円安の効果があつたものの、売上高の減少などにより71億4千5百万円と、前年同四半期に比べ26億3千7百万円(△27.0%)の減益となりました。

北米

当期売上高構成比
20.0%

客先生産台数の増加などにより、売上高は497億2千9百万円と、前年同四半期に比べ68億2千4百万円(15.9%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより25億5千4百万円と、前年同四半期に比べ14億1千9百万円(125.0%)の増益となりました。

アジア

当期売上高構成比
19.4%

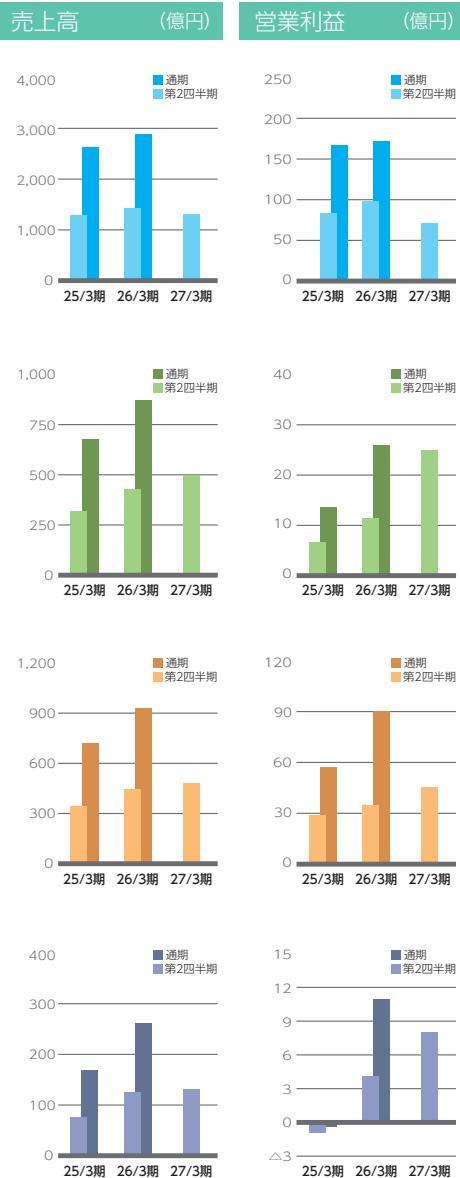
タイでの減産による影響があつたものの、主に中国、台湾、インドネシアでの主要客先向け売上高の増加などにより、売上高は481億8千2百万円と、前年同四半期に比べ34億6千2百万円(7.7%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより46億7千9百万円と、前年同四半期に比べ12億円(34.5%)の増益となりました。

欧州 他

当期売上高構成比
5.3%

売上高は132億2千1百万円と、前年同四半期に比べ7億8千7百万円(6.3%)の増収となりました。営業利益は、8億9千5百万円と、前年同四半期に比べ4億8千2百万円(116.6%)の増益となりました。

地域別の業績推移



※内部売上高控除前の数字です。

新型レクサスNX搭載、当社開発の遠隔操作デバイス(タッチパッド式)が「技術の部」でプロジェクト賞を受賞

今年8月に、トヨタ自動車九州(株)にて開催された新型レクサスNXのラインオフ式において、当社開発の「遠隔操作デバイス(タッチパッド式)」が技術の部で、レクサスNXの商品力向上に貢献したとして、プロジェクト賞を受賞しました。今回開発の「遠隔操作デバイス(タッチパッド式)」は、インパネ中央部の表示画面を見ながらカーナビゲーションやオーディオ、エアコンなどの操作を手元にあるタッチパッドで直感的に行うことができます。



インドネシア子会社TRSIの新工場が竣工

今年7月、当社のインドネシア共和国カラワン県にあるシートベルトを生産する「PT.TOKAI RIKA SAFETY INDONESIA(=TRSI)」の新工場が竣工しました。TRSIは、インドネシアにおける2番目の拠点として、平成24年に設立しました。新工場の竣工により、さらなる市場拡大が期待されるインドネシアでの生産体制を強化し、顧客のニーズに積極的かつ迅速に responding していきます。



フィリピン子会社TRPが工場拡張

今年4月、当社のフィリピン共和国ラグナ州サンタロサ市にある「TRP,Inc.(=TRP)」が工場拡張に向けた地鎮祭を開催しました。TRPは、平成7年の設立以来、当社の主力製品であるスイッチ類を中心に製造しており、今回拡張する工場は、今年12月に竣工する予定です。これにより、TRPの生産能力は約50%の増強が見込まれ、今後予想されるアセアン域内外の当社グループ会社への供給増に対応していきます。



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (26.9.30現在)	前期末 (26.3.31現在)
資産の部		
流動資産	180,566	189,121
現金及び預金	22,606	25,840
受取手形及び売掛金	57,775	58,446
電子記録債権	9,604	9,925
有価証券	41,113	46,191
棚卸資産	31,973	31,106
その他の流動資産	17,492	17,610
固定資産	165,898	149,814
有形固定資産	96,238	88,322
無形固定資産	1,904	1,701
投資その他の資産	67,756	59,790
投資有価証券	48,349	42,097
その他	19,406	17,692
資産合計	346,465	338,935

四半期連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当第2四半期累計 (自26.4.1 至26.9.30)	前第2四半期累計 (自25.4.1 至25.9.30)
売上高	219,182	214,280
売上原価	186,856	182,476
売上総利益	32,326	31,804
販売費及び一般管理費	17,130	18,061
営業利益	15,195	13,742
営業外収益	1,221	854
営業外費用	302	162
経常利益	16,115	14,435
特別利益	68	855
特別損失	60	45
税金等調整前四半期純利益	16,124	15,244
法人税等	5,133	5,893
少数株主損益調整前四半期純利益	10,990	9,350
少数株主利益	515	619
四半期純利益	10,475	8,731

会社情報 / 株式の状況 (平成26年9月30日現在)

会社概要

社名
株式会社東海理化
(登記社名 株式会社東海理化電機製作所)

設立
1948年8月30日

資本金
228億円

社員数
連結 17,360名
単独 6,111名

本社所在地
愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
TEL (0587) 95-5211 (代表)

連結子会社
35社

持分法適用関連会社
5社

役員一覧

※ 取締役社長 社長執行役員	牛山 雄造	専務取締役 専務執行役員	谷野 雅春
※ 取締役副社長 副社長執行役員	三浦 憲二	専務取締役 専務執行役員	武馬 宏治
※ 取締役副社長 副社長執行役員	大林 良弘	専務取締役 専務執行役員	森 幹宏
専務取締役 専務執行役員	石田 昭二	専務取締役 専務執行役員	佐藤 幸喜
専務取締役 専務執行役員	濱本 忠直	専務取締役 専務執行役員	田中 吉弘
専務取締役 専務執行役員	河口 憲司	専務取締役 専務執行役員	野口 和彦
専務取締役 専務執行役員	脇谷 忠志	専務取締役 専務執行役員	山本 利昌
専務取締役 専務執行役員	中村 弘之	取締役	白崎 慎二
常勤監査役	西尾 弘	監査役	笹津 恭士
常勤監査役	後藤 雅一	監査役	伊勢 清貴
		監査役	堀江 正樹
執行役員(常務待遇)	加藤 幹夫	執行役員	野上 敏哉
執行役員	林 茂	執行役員	秋田 俊樹
執行役員	杉浦 勲喜	執行役員	林 清宗
執行役員	猪飼 和浩	執行役員	今枝 功旗

(注) ※印は、代表取締役であります。

株式の状況

株式の総数

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	94,234,171株

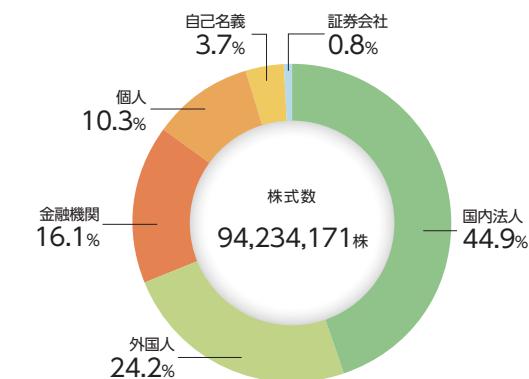
株主数 7,367名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
トヨタ自動車株式会社	29,367	31.16
株式会社デンソー	8,839	9.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFO) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,007	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,539	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,286	2.42
第一生命保険株式会社	2,275	2.41
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505223	1,243	1.31
東海理化社員持株会	1,146	1.21
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 385632	951	1.01
東海理化共栄会	895	0.95

(注) 当社は、自己株式3,500千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

株式の所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
証券コード	6995
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
各種お問合せ先 ／郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 ホームページ http://www.smb.jp/personal/agency/index.html
上場取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。 (アドレス) http://www.tokai-rika.co.jp/

●お知らせ

1. 未受領の配当金のお受取りについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、配当金は支払開始の日から満3年を経過いたしますと、定款の定めによりお支払いができなくなりますので、お早めにお受取りください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等について
口座を開設されている証券会社にお申出ください。
なお、特別口座に口座をお持ちの株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
3. 「配当金計算書」について
「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

ホームページをご利用ください

当社は、インターネット上にホームページを開設し、会社の幅広い情報を提供しています。なお、公告についても、ホームページに掲載いたします。皆様のアクセスをお待ちしております。

<http://www.tokai-rika.co.jp/>



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。